

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 外国人技能実習生地域社会共生推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 外国人雇用対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3298)

E-mail : c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,500 千円 (前年度予算額：7,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,400	3,700	0	0	0	0	0	0	3,700
要求額	3,500	1,750	0	0	0	0	0	0	1,750
決定額	3,500	1,750	0	0	0	0	0	0	1,750

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

技能実習制度は、国際協力のため、開発途上国等の外国人を一定期間受け入れ、OJTを通じて技能、技術又は知識を移転する制度である。

県内では、人手不足が深刻化している中、外国人技能実習生は増加傾向にある。さらに、平成29年11月より、「外国人技能実習適正化法」が施行され、監理団体の監督強化や実習生の人権侵害に罰則を設ける等、当該実習制度の適正な実施とともに、優良監理団体にあっては、これまで3年とされていた在留期間が5年まで可能となり、技能実習生の増加と在留長期化に伴い、多くの優秀な技能等を持った外国人技能実習生の増加が期待される。

しかしながら、優良監理団体となるためには、技能検定の合格率や地域共生支援等の要件がある。また、近年の技能検定(基礎級)では、一定数の不合格者が存在し、実習生の日本語能力が課題となっている。不合格者は帰国しなければならず、技能習得が不十分である。技能実習制度の適正な実施及び優秀な外国人技能実習生の確保・育成のために、優良監理団体の増加を図る必要がある。

(2) 事業内容

県内に事務所を有する外国人技能実習生受入機関の外国人技能実習生に対する以下の事業に対して、補助を行う。

1. 日本語習得のための日本語研修
2. 文化・伝統行事の体験事業や地域住民との触れ合いを図る交流会等

(3) 県負担・補助率の考え方

補助対象経費の1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,500	県内に事務所を有する外国人技能実習を実施する受入機関
合計	3,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県多文化共生推進基本方針」（平成29年3月策定）
岐阜県多文化共生推進基本方針 「別冊」 令和元年度 多文化共生推進施策
 - 1 誰もが活躍できる環境づくり
 - (2) 地域社会で活躍できる環境づくりの推進
- ・「第10次岐阜県職業能力開発計画」（平成29年3月策定）
 - 第4 職業能力開発の基本的施策
 - 3 産業界のニーズに対応した人材育成

(2) 他県の状況

- ・「日本語習得サポート事業費補助金」（富山県）
監理団体等が実施する日本語研修に対する支援。
- ・「香川県外国人労働者日本語能力向上支援補助金」（香川県）
中小企業等又は監理団体等が実施する外国人労働者の日本語能力向上に効果的に寄与すると認められる事業に対する支援。

(3) 後年度の財政負担

- ・事業実施後の受入機関や技能実習生等からのニーズを参考に、見直していく。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	外国人技能実習生地域社会共生推進事業費補助金
補助事業者（団体）	県内に事務所を有する監理団体 （理由）外国人技能実習適正化法において外国人技能実習生の監理団体は許可・届出制であるため、認められた県内監理団体とする。
補助事業の概要	（目的）監理団体の優良化を図り、適正な労働環境での技能向上及び優秀な外国人技能実習生の確保を目指す。 （内容）日本語習得のための日本語研修、文化・伝統行事の体験事業等
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他 （内容）補助対象経費の 1 / 2 （理由）事業を効果的に実施するためには、一定の財政支援が必要であるため。
補助効果	監理団体の優良化及び県内の外国人技能実習生の確保、適正な労働環境における技能向上に寄与する。
終期の設定	令和 3 年度 （理由）監理団体及び技能実習生のニーズ等を踏まえた検討が必要であるため。

（事業目標）

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

県内に事務所を有する監理団体の優良化を図り、適正な労働環境における技能向上及び優秀な外国人技能実習生の確保を目的とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	(H30 年度末)	(R 元年度末)	目標 (R3 年度末)
① 補助件数	1	2	10

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年 10 月	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	/	(予算額) 3,500 千円	(予算額) 7,400 千円	(予算額) 7,400 千円	(要求額) 7,400 千円
指標①目標	/	10	8	10	10
指標①実績	/	1	2	4	/
指標①達成率	/	10%	25%	40%	/

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

多くの管理団体に有効活用してもらえよう、制度の周知や補助要件等の検討を重ねていく必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	県内の外国人技能実習生の日本語向上及び地域社会との交流支援により、優良監理団体が増えるとともに、長期間滞在する技能実習生が増えることで、実習生の技能向上及び人材確保につながる。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	県内外国人技能実習生の日本語能力の向上及び地域社会との交流による優良監理団体の増加により適正かつ効果的な技能実習の実施が期待される。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	県内に事務所を有する外国人技能実習実施機関等を支援することにより、県内在住の日本語力に課題のある外国人技能実習生を幅広く支援することにつながる。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)
受入団体及び技能実習生のニーズや技能検定合格率等を踏まえ検討する。